

PR・販売促進、生産拡大（米）

《今後の展開》 第1回ふくいの農業あり方検討会時の内容

- ◇米の販売単価アップ、生産コスト削減による農家所得の増大
 - 高価格を維持し、いちほまれを生産拡大
 - ・CM広報の実施、百貨店や高級スーパー等への営業活動、いちほまれ販売専門員の派遣
 - 九頭竜川下流域の農産物のブランド化
 - ・「千年用水」のストーリー、坂井平野のパノラマビューなどイメージ戦略の展開
 - 新技術による米生産コストの大幅削減
 - ・超早播きの稲作技術により作業分散し、機械を効率活用
 - ・ICT等を活用した水管理の自動化によるコスト削減

《委員、農業者等の意見》 【委員】：第1回ふくいの農業あり方検討会
 ()：県内地区別意見交換会、外部有識者

- ・米のブランド化を進めるためには、おいしい状態で食する機会づくり、食べてみたいと思わせる物語性、有名な方の口コミが必要【犬養委員】
- ・認定農業者などに集積した農地について、生産の効率化のため、耕作者が主体となった簡易な土地改良を支援して欲しい（奥越）
- ・施策の方向は、米だけでなく、麦、大豆などについても示してほしい（坂井）
- ・県産のそばは品質が高いので、ブランド化を進めて欲しい（福井）

《施策の方向》

◇、◎：新規項目 アンダーライン：新規内容

◇米の販売単価アップ、生産コスト削減による農家所得の増大

- 高価格を維持し、いちほまれを生産拡大
 - ・CM広報の実施、百貨店や高級スーパー等への営業活動、いちほまれ販売専門員の派遣
- 九頭竜川下流域の農産物のブランド化
 - ・「千年用水」のストーリー、坂井平野のパノラマビューなどイメージ戦略の展開
- 新技術による米生産コストの大幅削減
 - ・超早播きの稲作技術により作業分散し、機械を効率活用
 - ・ICT等を活用し、高性能機械の導入や水管理の自動化によるコスト削減
 - ・暗渠排水の設置や用排水路の補修など、耕作者主体の簡易な基盤整備を支援

◎需要に応じた品種・品質の麦・大豆・そばの生産

- ・β-グルカンなど機能性成分が多い、もち性大麦を生産拡大
- ・畝立て播種技術などを組み合わせ水田作大豆の単収日本一を達成
- ・雪室保存そば、ガレット利用により世界三大そばの一つとしてのブランド化

PR・販売促進、生産拡大（園芸）

《今後の展開》

◇園芸作物のトップブランド化と県内の野菜自給率の向上

- 水稻から園芸への大胆な転換による生産、供給の拡大
 - ・50a規模の大規模園芸ハウスを嶺北に拡大
 - ・水田の排水条件を改善し、畑地化を行い、タマネギ、ニンジン等を生産拡大
 - ・収穫時期の拡大や広域集出荷貯蔵施設の整備により供給期間を拡大、県産食材の消費を拡大
- こだわり農産物の高付加価値化
 - ・県外の「福井ゆかりの店」や百貨店で特色ある農産品を高価格で販売（越のルビー、つるし柿、里いも、とみつ金時、吉川ナス、越前水仙）
 - ・ネットを活用し県外消費者への直接販売を拡大
 - ・福井で味わうご当地ブランド化による生産拡大（百歳やさい、福地鶏、香福茸）
- 農産物直売所を通じた地産地消の拡大
 - ・道の駅など集客が見込めるところへ直売所を整備

《委員、農業者等の意見》

- ・経営の安定に向け、米中心の経営から園芸への転換が必要【伊藤委員】
- ・大規模施設園芸を増やしていくには、J A、企業等によるリース方式でイニシャルコストを軽減することが重要（福井）
- ・1 J A化後は、施設の共有や広域の出荷体制による効率化が必要（福井）
- ・品目毎に戦略を持って、販売先と生産者が一緒になって産地を作っていくことが必要（杉本青果店）
- ・ウメの園地整備など生産効率化が必要（二州）
- ・スイセンの獣害への対策が必要（丹南）
- ・地元で愛されるものが長続きするトップブランドとなり、地元で親しまれている料理法を紹介することで付加価値が高まる【犬養委員】
- ・伝統的に栽培され、地元で愛され、品質の高い農産物を店舗で扱いたい【野口委員】
- ・あわら温泉など観光客にPRし、口コミで拡散してもらおうと効果が高い（坂井）
- ・直売所向けの出荷が中心の小規模農家へも支援が必要（奥越）
- ・直売所周辺にハウスを設置すると、見せる・体験するなど地産地消や食育につながる（福井）
- ・直売所で売られている農産物について、食べ方や保存方法の講習会をするとよい【小川委員】
- ・直売所で土地柄や食べ方をPRすると良い【犬養委員】

《施策の方向》

◇園芸作物のトップブランド化と県内の野菜自給率の向上

- 水稻から園芸への大胆な転換による生産、供給の拡大
 - ・50a規模の大規模園芸ハウスを嶺北に拡大
 - ・水田の排水条件を改善し、畑地化を行い生産拡大（タマネギ、ニンジン、ネギ、キャベツ、ブロッコリー）
 - ・収穫時期の拡大や広域集出荷貯蔵施設の整備により供給期間を拡大、県産食材の消費を拡大
 - ・ウメの大規模園地整備やスイセンの獣害対策により既存産地の生産性を向上
- こだわり農産物の高付加価値化
 - ・生産者と首都圏等の「福井ゆかりの店」や百貨店、飲食、小売りを結ぶコーディネートを設置するなど、特色ある農産品を品目毎の戦略により高価格で販売（越のルビー、福井梅、里いも、とみつ金時、吉川ナス、越前水仙）
 - ・福井で味わうご当地ブランド化による生産拡大（福井百歳やさい、若狭牛、ふくいポーク、福地鶏）
 - ・あわら温泉などに来県する観光客を対象とした食の提供と併せた販売・PR
- 農産物直売所等を通じた地産地消の拡大
 - ・道の駅など集客が見込めるところへ直売所を整備
 - ・直売所に出荷する農家への小規模ハウスや機械整備を支援
 - ・直売所に農業体験ハウスを整備し、消費者に旬の食材・調理法に関する情報発信

《今後の展開》

◇有機農産物等の効率的な生産技術の確立

○福井を自然栽培、有機栽培のメッカに

- ・農業試験場や先進農家において生産技術を研究・開発
- ・園芸カレッジ、園芸研究センターに自然栽培圃場を設置

《委員、農業者等の意見》

- ・有機栽培を進めるには、生産者の手間の問題、安定的に買ってもらうにはどうするかを明確にしないといけない【堺井委員】
- ・有機、無農薬でなくても十分おいしい。生産者としては有機、有機と言わなくてもよいと思う【小川委員】
- ・消費者の理解を深める会をつくるなどの販路を拡大する手段が必要（奥越）
- ・安心できる食材を求める家庭など、小ロットの需要に対応した多品目栽培が必要（丹南）
- ・市町レベルでの有機、自然栽培の取り組みや一農家が大規模に有機栽培する事例があり、大規模な有機栽培も検討すべき【大和田委員】

- ・人口減少とともにパートナーとなりうる企業数が全国的に減っている。これからは海外企業との連携が必要【小林委員】
- ・おにぎりを香港で販売している企業と連携するなど、現地に定着する企業と連携して輸出を推進すべき【小林委員】
- ・海外人には、ご飯の食べ方を提案しながら、お米をPRすると良い【犬養委員】
- ・有機栽培などのこだわった農産物の販路として、海外輸出、富裕層をターゲットにするとよい（丹南）

《施策の方向》

◇有機農産物等の効率的な生産技術の確立と消費者のマッチング

○福井を自然栽培、有機栽培のメッカに

○土地の力を活かし有機栽培に取り組む農家の活動を支援

- ・農業試験場や先進農家において生産技術を研究・開発（少量多品目栽培を実証）
- ・園芸カレッジ、園芸研究センターに自然栽培圃場を設置
- ・有機栽培志向の飲食店等とのマッチングを支援するとともに、農家と消費者の交流を深める仕組みづくりにより直接販売を推進

◎大規模栽培による低コスト有機米の生産拡大

- ・水田・畦畔除草機械の能力向上など、省力、低コスト大規模有機米栽培技術を確立し、生産拡大

◇農産物の輸出拡大

◎アジア各国に対して販路拡大

- ・香港、シンガポールに加え、タイ、台湾、中国、ベトナム、マレーシアなど周辺国へ販路を拡大
- ・冷凍鮭など現地の需要に応じた農産物の加工を行う事業者に対し商品開発を支援
- ・新たに輸出を拡大するため、商社等が現地で販売代行する仕組みを創出

《今後の展開》

- 農産物直売所を通じた地産地消の拡大（再掲）
 - ・道の駅など集客が見込めるところへ直売所を整備

《委員、農業者等の意見》

- ・直売所向けの出荷が中心の小規模農家へも支援が必要（奥越）（再掲）
- ・直売所周辺にハウスを設置すると、見せる・体験するなど地産地消や食育につながる（福井）（再掲）
- ・直売所で売られている農産物について、食べ方や保存方法の講習会をするとよい【小川委員】（再掲）
- ・直売所で土地柄や食べ方をPRすると良い【犬養委員】（再掲）
- ・計画の施策対象は商業、工業の垣根を越え、県民全体を捉えることが重要【進士委員】
- ・企業の社員食堂で県産食材を使いやすくする仕組み、意識づけが必要（丹南）
- ・量販店等で地場産購入とポイントを連動させると地産地消は促進される【大和田委員】
- ・野菜を食べることを応援する運動を食育と併せて行うべき【中村委員】
- ・食育の狙いは、命の大切さを伝えることであり、子・親に伝えるべき【中村委員】
- ・家族みんなで楽しく食事することで、家族それぞれにオキシトシン（幸せホルモン）が分泌される（服部学園）
- ・人生の必要な知識の7割は、3～8歳の間に家庭の食卓で形づくられるので、その時期の食育が大事（服部学園）
- ・自分の子供の頃のように、地域での農業体験があるとよい【伊藤委員】

《施策の方向》

◇地産地消を通じて支えるふくいの農業

- 農産物直売所等を通じた地産地消の拡大（再掲）
 - ・道の駅など集客が見込めるところへ直売所を整備
 - ・直売所出荷する農家への小規模ハウスや機械整備を支援
 - ・直売所に農業用の体験ハウスを整備し、消費者に旬の食材・調理法に関する情報を発信
- ◎県内企業の社員食堂などへの県産農産物の売込み
 - ・「ふくいの食育推進企業」登録制度を創設し、社員食堂などで県産農産物の活用を推進（研修、表彰、PRにより登録企業を支援）
- ◎地場産農林水産物の量販店等での消費拡大
 - ・地場産購入ポイント制度や売り場の魅力づくり等により県産農産物の消費を拡大
- ◎自産自消から地産地消へ
 - ・市民農園やベランダ菜園など県民の自産自消の活動を応援し、地域農産物への関心を高め地産地消を推進

◇ふくいの食を通じて健康で豊かな生活を実現

- ◎子どもや保護者・祖父母等への食育
 - ・三世同居の多い本県の特性を生かし、子どもと祖父母が一緒に参加する調理体験・農業体験や家族団らんの食事を推進
 - ・医療機関と連携し、妊婦の定期検診時などにヤングママ・パパへ食育を推進
- ◎企業への食育推進
 - ・「ふくいの食育推進企業」登録制度を創設し、社員への食育を推進
- ◎食育を推進する人材の育成
 - ・保育や栄養学等を学ぶ学生など、これからの食育普及活動を担う人材に対する食育の知識習得を支援し、食育リーダーを育成

《今後の展開》

◇企業的感觉を持ち、儲かる若手経営者の育成

○大規模法人（規模40ha以上、売上5千万円以上）を拡大

- ・大規模施設園芸を導入するなどの米と園芸の複合経営による所得の増大・安定
- ・県立大学において検討される農学系新学科の教育実習等について、農業試験場等を活用しながら福井での就農を推進

◇園芸就農者の増大とカレッジ卒業生の連携

○農業のカレッジを各地域に展開

- ・市町と連携し、福井、奥越、丹南、嶺南にカレッジを開設
- ・園芸カレッジ修了生が連携する生産、販売グループづくりを支援

《委員、農業者等の意見》

- ・水田において周年で園芸栽培する経営モデルを示してほしい（福井）
- ・各農業者間で農地を交換して効率的な作業ができるよう支援が必要（福井）
- ・大規模経営ばかり言わず、20～25ha規模の家族経営への支援も必要（福井）
- ・家族経営では、田んぼ作業の閑散期などを活用した副業による収入確保も考えるべき（丹南）
- ・農家が多面活動の維持管理や補修工事をする、地域にもお金が落ちメリットが大きい。そのために必要な資格取得の支援があるとよい（丹南）
- ・畜産経営は作業が厳しい、給料が安いというイメージがあり、労働条件の改善が必要（坂井）
- ・空き牛舎を活用し、新規に酪農を始める受け皿づくりが必要（坂井）
- ・奥越にはサトイモなどの地域振興作物があり、園芸カレッジとは生育も異なるため、奥越地域にカレッジがあると良い（奥越）
- ・嶺北まで通うのが困難であり嶺南にカレッジがあると良い。ウメなど地域の振興作物も異なっている（二州）
- ・県立大学の卒業生が大規模農家で数年研修してから独立就農できるとよい（坂井）
- ・経営者の育成には、大学などの座学による知識習得だけでなく、経営センスを磨く研修も必要（坂井）
- ・企業を退職した人が農業に従事するよう、55～60歳から農業に関心を持つような環境づくりに、県が取り組んで欲しい（坂井）

《施策の方向》

◇企業的感觉を持ち、儲かる若手経営者の育成

○大規模法人（規模40ha以上、売上5千万円以上）を拡大

- ・大規模施設園芸を導入するなどの米と園芸の複合経営モデルを育成し所得の増大・安定
- ・農地集積後の集約化と機械整備による規模拡大

◎経営の多角化による家族型農業の収益向上

- ・小規模な農家の作業受託や、園芸、加工の導入などにより経営を複合化
- ・除雪作業の受託に必要となる資格取得など、農業以外の副業の導入を支援

◎畜産経営の安定

- ・雇用により休みの取れる畜産経営を拡大
- ・空き畜舎の再整備と併せた自動給餌機の導入等、作業の機械化により労働時間削減
- ・生乳を使ったチーズやソフトクリーム、福地鶏の加工品開発などにより付加価値を向上

◇園芸就農者の増大とカレッジ卒業生の連携

○農業のカレッジを各地域に展開

- ・市町と連携し、福井、奥越、丹南、嶺南にカレッジを開設
- ・園芸カレッジ修了生が連携する生産、販売グループづくりを支援
- ・県立大学において検討している農学系新学科と連携し、農業試験場等の活用や大規模農家における研修などにより、経営者の資質を備えた次世代人材を育成
- ・企業退職予定者向けに園芸カレッジに新コースを創設

《今後の展開》

- ◇交流人口の増加を活かした里山里海湖ビジネスの拡大
 - 福井を満喫できる体験交流ビジネス拠点を整備
 - ・「食べる、体験する、泊まる」ができる拠点を、福井・坂井、奥越、丹南、嶺南各地域に整備
 - ・各拠点が連携した海、里、山などの体験旅行を企画
 - 新たな6次化商品・土産品を開発
 - ・福井の農産物を使った定番土産商品の開発やふくいオリジナル酒の商品化
 - ・県内農産物を使った商品を開発する食品産業を誘致
- ◇高齢化する農村コミュニティの活性化
 - 農地を委託した農家が農業生産に参加する仕組みづくり
 - ・水田を活用した集落園芸への参加、農産物直売所への出荷、共同菜園の整備
 - 農ある風景・景観の次世代への継承
 - ・複数集落で景観づくりや獣害対策などを行う活動を支援
 - ・地域資源に光を当てた風景コンテストを実施

《委員、農業者等の意見》

- ・中山間では農業だけではやっていけない。農業以外の山や海を活用するなど、農業の枠を越えないといけない【堂下委員】
- ・農業や林業の連携や、楽しみたい人を呼び込む仕掛けを考えている（二州）
- ・食品産業との連携や企業誘致による土産商品の開発は大事【小林委員】
- ・ご飯とのりをセットにして売るとよい【犬養委員】
- ・ウメのクエン酸など、機能性を売りとした商品開発・PRが重要（二州）
- ・農業、農村には多様性が重要である【進士委員】
- ・遊休化圃場が出ないように、小規模農業を守ることが大事（二州）
- ・風景コンテストを行うと、地域の景観の維持につながる【進士委員】
- ・農地集積が進む中、作業しにくい小さな田んぼを活用して野菜を作り、直売所へ出荷すれば、農地が荒れず、きれいな環境づくりにもつながる【小川委員】
- ・農地は社会全体で利用する公共性の高い財であり、優良農地を確保し、有効利用することが必要【中村委員】

《施策の方向》

- ◇交流人口の増加を活かした里山里海湖ビジネスの拡大
 - 福井を満喫できる体験交流ビジネス拠点を整備
 - ・「食べる、体験する、泊まる」ができる拠点を、福井・坂井、奥越、丹南、嶺南各地域に整備
 - ・各拠点が連携した海、里、山などの体験旅行を企画
 - ・中山間における若者、集落等による林業と農業が連携した体験活動など、地域活性化に向けた新たな取組みを支援
 - 新たな6次化商品・土産品を開発
 - ・福井の農産物を使った定番土産商品の開発やふくいオリジナル酒の商品化
 - ・県内農産物を使った商品を開発する食品産業を誘致
 - ・ごはんのお供シリーズを米とセットで販売・PR
 - ・新たな需要が見込まれる6次化商品開発支援（機能性表示食品、スマイルケア食品）
- ◇高齢化する農村コミュニティの活性化と農業施設の保全管理
 - 農地を委託した農家が農業生産活動に参加する仕組みづくり
 - ・水田を活用した集落園芸への参加、農産物直売所への出荷、共同菜園の整備
 - ・農業機械の貸出し、小さな集落営農育成などによる中山間地域等での農業維持・活性化
 - 農地、水を守り、農ある風景・景観を次世代に継承
 - ・複数集落で景観づくりや獣害対策などを行う活動を支援
 - ・地域資源に光を当てた風景コンテストを実施
 - ・農業水利施設の長寿命化と維持管理費用の低減、農村地域の防災・減災を推進